

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03(5728)4460(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03(5728)4460(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成25年5月1日 至平成26年1月31日	自平成26年5月1日 至平成27年1月31日	自平成25年5月1日 至平成26年4月30日
売上高 (千円)	8,283,724	8,690,499	11,305,624
経常利益 (千円)	409,313	311,051	577,664
四半期(当期)純利益 (千円)	224,854	269,143	359,013
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,580	269,533	362,578
純資産額 (千円)	613,901	1,227,716	747,357
総資産額 (千円)	3,031,116	3,878,928	3,279,393
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.73	17.48	23.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.73	17.18	-
自己資本比率 (%)	20.3	31.4	22.8

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.82	3.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費税増税による個人消費減退の影響や海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成26年には前年比112.1%増の約1兆519億円（出所：株式会社電通「2014年 日本の広告費」）となり拡大を続けております。とりわけ成長著しいReal Time Bidding（以下「RTB」という。）ディスプレイ広告市場については、平成26年は約500億円の市場規模となり、平成29年には約1,000億円の市場規模に達することが予測されています（出所：株式会社マイクロアド「日本のRTB経由ディスプレイ広告市場規模予測」、RTB経由のディスプレイ広告市場（以下「RTB型ディスプレイ広告市場」という。））。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アドテクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネット広告代理店事業や子会社フォアイトが展開する『アフィリエイトB』等の既存事業の拡販を強化する一方で、前連結会計年度より開発を進めてまいりましたインターネット広告統合管理ツール『AdMatrix DSP』、『AdMatrix 3PAS』のサービス提供を開始するなどアド・テクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めてまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,690,499千円（前年同期比4.9%増）、営業利益339,918千円（前年同期比21.4%減）、経常利益311,051千円（前年同期比24.0%減）、四半期純利益は269,143千円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」の2区分に変更しております。なお、従来報告セグメントに含めておりました「情報メディア事業」、「クリエイティブ事業」については、「その他」の区分に変更しております。

#### <インターネット広告代理店事業>

当第3四半期連結累計期間において、リスティング広告\*1、SEM広告ソリューション\*2、アフィリエイト広告\*3などの各種サービスの拡販に引き続き取り組んでまいりましたものの、今後、当社グループにおいて一層の事業拡大を見込むアドネットワーク事業の開発領域にリソースの一部を投下いたしました。また、SEM広告ソリューションにおいても、コンテンツマネジメントに重点を置いたクライアント提案にシフトをいたしております。

以上の結果、当事業の売上高は5,421,884千円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### <アドネットワーク事業>

当第3四半期連結累計期間において、当社が新たに独自開発した新サービス『AdMatrix DSP（\*4）』を主とするディスプレイ広告や、クライアントの広告予算配分の最適化を支援する効果測定ツール『AdMatrix 3PAS（\*5）』について、一般顧客にサービス提供を開始するとともに、更なる顧客・売上拡大を見据えた体制構築を進めてまいりました。

また、子会社である株式会社フォアイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）\*6として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数とともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は4,614,046千円（前年同期比17.3%増）となりました。

#### <その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は29,985千円（前年同期比60.5%減）となりました。

- \*1 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- \*2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- \*3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- \*4 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール
- \*5 3PAS (3rd Party Ad Serving) : 複数のメディアの広告を一括管理して配信・効果測定を行うアドサーバー。第三者配信ともいう。
- \*6 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(当第3四半期連結累計期間における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
インターネット広告代理店事業	5,421,884	62.4	0.4
リスティング広告	3,084,406	35.5	4.8
SEM広告ソリューション	654,790	7.5	22.0
アフィリエイト広告	1,518,210	17.5	24.6
純広告	58,073	0.7	23.9
ソーシャル・メディア他	106,403	1.2	49.7
アドネットワーク事業	4,614,046	53.1	17.3
その他	29,985	0.3	60.5
消去	1,375,416	15.8	17.6
合計	8,690,499	100.0	4.9

(2) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は3,398,177千円となり、前連結会計年度末に比べて525,656千円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は480,751千円となり、前連結会計年度末に比べて73,878千円増加しました。これは、主にアドネットワーク事業におけるソフトウェアへの投資によるものであります。

(負債)

流動負債は2,493,459千円となり、前連結会計年度末に比べて33,936千円増加しました。これは、主に未払消費税等の増加によるものであります。

固定負債は157,752千円となり、前連結会計年度末に比べて85,239千円増加しました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は1,227,716千円となり、前連結会計年度末に比べて480,359千円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,571,000	15,571,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,571,000	15,571,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	15,571,000	-	898,887	-	869,887

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,569,600	155,696	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	15,571,000	-	-
総株主の議決権	-	155,696	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,259,994	1,662,689
受取手形及び売掛金	1,415,916	1,557,539
未収入金	1,986	3,797
前払費用	26,950	39,757
短期貸付金	-	20,000
繰延税金資産	171,849	116,122
その他	2,518	6,361
貸倒引当金	6,695	8,090
<b>流動資産合計</b>	<b>2,872,520</b>	<b>3,398,177</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	73,579	86,556
減価償却累計額	22,507	32,349
建物(純額)	51,072	54,207
工具、器具及び備品	118,007	135,994
減価償却累計額	76,660	94,579
工具、器具及び備品(純額)	41,346	41,414
<b>有形固定資産合計</b>	<b>92,419</b>	<b>95,621</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	113,343	262,382
その他	85,672	15,216
<b>無形固定資産合計</b>	<b>199,016</b>	<b>277,598</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,247	31,690
破産更生債権等	322,159	329,636
差入保証金	81,570	75,820
その他	20	20
貸倒引当金	1 321,559	1 329,636
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>115,437</b>	<b>107,531</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>406,873</b>	<b>480,751</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,279,393</b>	<b>3,878,928</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,046,343	1,110,308
短期借入金	2,782,000	2,682,000
1年内返済予定の長期借入金	347,350	354,111
未払金	40,613	99,338
未払法人税等	93,682	36,103
未払消費税等	55,125	122,412
賞与引当金	50,000	38,500
その他	44,408	50,686
流動負債合計	2,459,523	2,493,459
固定負債		
長期借入金	72,500	153,600
繰延税金負債	13	14
資産除去債務	-	4,137
固定負債合計	72,513	157,752
負債合計	2,532,036	2,651,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,298	898,887
資本剰余金	770,298	869,887
利益剰余金	829,156	560,013
株主資本合計	740,440	1,208,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	26
為替換算調整勘定	6,893	7,280
その他の包括利益累計額合計	6,917	7,307
新株予約権	-	11,648
純資産合計	747,357	1,227,716
負債純資産合計	3,279,393	3,878,928

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	8,283,724	8,690,499
売上原価	6,746,321	7,128,218
売上総利益	1,537,402	1,562,280
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	544,785	584,583
地代家賃	100,967	107,503
減価償却費	27,406	23,784
貸倒引当金繰入額	18,707	9,471
賞与引当金繰入額	41,873	38,500
その他	408,880	458,519
販売費及び一般管理費合計	1,105,204	1,222,362
営業利益	432,197	339,918
営業外収益		
受取利息	128	122
受取配当金	200	0
為替差益	-	3,714
その他	1,516	4,012
営業外収益合計	1,845	7,850
営業外費用		
支払利息	13,855	12,212
支払手数料	7,151	23,621
その他	3,721	883
営業外費用合計	24,729	36,717
経常利益	409,313	311,051
特別利益		
投資有価証券売却益	-	103,156
特別利益合計	-	103,156
特別損失		
投資有価証券評価損	3,942	-
過年度決算訂正関連費用	94,182	-
特別損失合計	98,125	-
税金等調整前四半期純利益	311,188	414,208
法人税、住民税及び事業税	78,358	89,337
法人税等調整額	7,975	55,727
法人税等合計	86,333	145,064
少数株主損益調整前四半期純利益	224,854	269,143
四半期純利益	224,854	269,143

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,854	269,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	4,726	387
その他の包括利益合計	4,726	390
四半期包括利益	229,580	269,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,580	269,533
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産から直接控除した求償債権に対する貸倒引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
求償債権	579,000千円	579,000千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	300,000	200,000
差引額	100,000	200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	55,005千円	69,277千円

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が99,588千円、資本剰余金が99,588千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が898,887千円、資本剰余金が869,887千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 広告代理店事業	アドネットワーク 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	5,443,633	2,765,304	8,208,938	74,786	8,283,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,415	1,167,119	1,168,534	1,046	1,169,581
計	5,445,048	3,932,424	9,377,472	75,832	9,453,305
セグメント利益又は 損失( )	241,146	471,032	712,179	5,104	707,075

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、リエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	712,179
「その他」の区分の利益	5,104
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	274,882
四半期連結損益計算書の営業利益	432,197

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年5月1日 至平成27年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 広告代理店事業	アドネットワーク 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	5,418,431	3,243,515	8,661,947	28,552	8,690,499
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,452	1,370,530	1,373,983	1,433	1,375,416
計	5,421,884	4,614,046	10,035,930	29,985	10,065,916
セグメント利益	187,004	484,203	671,208	7,753	678,962

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	671,208
「その他」の区分の利益	7,753
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	339,043
四半期連結損益計算書の営業利益	339,918

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「情報メディア事業」「クリエイティブ事業」について、「その他の区分」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円73銭	17円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,854	269,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,854	269,143
普通株式の期中平均株式数(株)	15,264,000	15,398,181
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円73銭	17円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,167	267,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月10日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 北方宏樹 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林弘幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。